



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福井銀行
コード番号 8362 URL <http://www.fukuibank.co.jp>
代表者 (役職名) 代表執行役頭取 (氏名) 林 正博
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画グループマネージャー (氏名) 田中 伸和
定時株主総会開催予定日 平成28年6月25日 配当支払開始予定日 平成28年6月3日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (地元投資家向け)

TEL 0776-24-2030

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	47,375	△2.3	12,482	111.1	7,304	222.8
27年3月期	48,537	0.6	5,910	△58.8	2,262	△69.6

(注) 包括利益 28年3月期 7,548百万円 (△22.1%) 27年3月期 9,694百万円 (59.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	30.50	30.40	6.0	0.5	26.3
27年3月期	9.48	9.45	1.9	0.2	12.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,464,121	137,886	5.0	513.62
27年3月期	2,427,514	131,730	4.8	489.96

(参考) 自己資本 28年3月期 123,206百万円 27年3月期 117,099百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	24,507	△31,634	△11,428	170,455
27年3月期	78,095	△52,268	△1,503	188,999

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	1,194	52.7	1.0
28年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	1,438	19.6	1.1
29年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		32.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	△37.8	2,800	△24.7	11.67
通期	5,800	△53.5	3,700	△49.3	15.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P16 4. 連結財務諸表「(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	241,446,697 株	27年3月期	241,446,697 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	1,570,681 株	27年3月期	2,448,658 株
② 期末自己株式数	28年3月期	239,415,768 株	27年3月期	238,607,718 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	40,124	△1.9	11,623	127.4	7,151	237.0
27年3月期	40,908	3.1	5,110	△60.0	2,121	△68.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	29.87	29.77
27年3月期	8.89	8.86

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,457,136	117,459	4.7	488.96
27年3月期	2,420,552	111,518	4.6	466.05

(参考) 自己資本 28年3月期 117,291百万円 27年3月期 111,387百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	△39.5	2,700	△26.5	11.25
通期	5,000	△56.9	3,500	△51.0	14.59

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。(詳細は、【添付資料】P3「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。)

【添付資料】

目 次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 企業統治の基本方針	5
(3) 目標とする経営指標	5
(4) 中長期的な会社の経営戦略	5
(5) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業的前提に関する注記	16
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	16
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	30
7. 補足情報 (その1)	31
《平成27年度決算の概要》	31
(1) 総括	31
①損益の概要 【連結】【単体】	31
②自己資本比率	31
③金融再生法開示債権 【単体】	31
(2) 損益 【単体】	32
(3) 預金・貸出金等	33
① 預金・貸出金(末残) 【単体】	33

② 預金・貸出金(平残) 【単体】	33
③ 預り資産(末残) 【単体】	33
(4) 有価証券の評価差額 【単体】	33
(5) 不良債権の状況 【単体】	34
(6) 平成29年3月期業績予想等 【単体】【連結】	35
8. 補足情報(その2)	36
<<平成27年度決算資料>>	36
(1) 損益状況 【単体】	36
(2) 損益状況 【連結】	37
(3) 業務純益 【単体】	38
(4) 利鞘 【単体】	38
① 全店	38
② 国内業務部門	38
(5) ROE 【単体】	38
(6) 有価証券関係損益 【単体】	39
(7) 有価証券の時価評価 【単体】	39
(8) 自己資本比率(国内基準) 【単体】【連結】	40
(9) リスク管理債権の状況 【単体】【連結】	41
(10) 貸倒引当金の状況 【単体】【連結】	42
(11) リスク管理債権に対する引当率 【単体】	42
(12) 金融再生法開示債権 【単体】	42
(13) 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】	42
(14) 業種別貸出状況等	43
① 業種別貸出金 【単体】	43
② 業種別リスク管理債権 【単体】	43
③ 消費者ローン残高 【単体】	44
④ 中小企業等貸出金残高(末残)・比率 【単体】	44
(15) 預金・貸出金等の状況	44
① 預金・貸出金の残高 【単体】	44
② 個人・法人別預金残高 【単体】	44
③ 預り資産残高 【単体】	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度の日本経済は、日銀の量的・質的金融緩和の継続による投資家心理の改善や、円安・原油安による企業収益の改善を背景として、平成27年4月には15年ぶりに日経平均株価が2万円台を回復するなど、着実な景気回復への期待が高まるなかでスタートしました。その後は、中国を始めとする東アジア諸国の景気下振れ懸念やアメリカの金融政策正常化の影響などから海外経済で弱さが見られるものの、政府による各種経済政策の効果もあり、景気は穏やかに回復を続けております。

福井県内経済におきましては、平成28年4月にJR福井駅西口再開発ビル「ハピリン」が開業を迎えるなど、県内各地域で観光活性化に向けた取組みが見られ、さらに福井国体開催や北陸新幹線敦賀延伸を見通して、観光・まちづくりの動きが増幅しており、今後もこの動きは拡大していくものと見られております。一方、需要面では一部で弱さが見られるものの、北陸新幹線金沢開業などから個人消費が持ち直しているほか、供給面でも電子部品・デバイスや輸送機器で高水準の生産を維持していることなどから、景気は穏やかに回復を続けていくものと見られております。但し、複数の原子力発電所が立地する嶺南地域の経済動向につきましては、引き続き注視が必要な状況にあります。

以上のような状況のなかで、当連結会計年度の当行及び連結子会社7社の連結ベースでの業績は、次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、経常収益は、貸出金利息及び国債等債券売却益が減少したことなどから、前年度比1億61百万円減少して、473億75百万円となりました。また、経常費用は、貸倒償却引当費用が減少したことなどから、前年度比77億34百万円減少して348億93百万円となりました。

したがって、経常利益は、前年度比65億72百万円増加して、124億82百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比50億41百万円増加して、73億4百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は、前年度比12億87百万円減少して404億59百万円、セグメント利益は前年度比65億21百万円増加して116億16百万円となりました。「リース業」の経常収益は、前年度比84百万円減少して72億94百万円、セグメント利益は前年度比35百万円増加して、4億64百万円となりました。報告セグメント以外の「その他」の経常収益は、前年度比67百万円減少して9億45百万円、セグメント利益は3億79百万円となりました。なお、それぞれの計数にはセグメント間の内部取引を含んでおります。

②次期の見通し

当行グループの平成29年3月期通期の業績につきましては、経常収益402億円、経常利益58億円、親会社株主に帰属する当期純利益37億円を予想しております。また、当行単体では、経常収益330億円、経常利益50億円、当期純利益35億円を予想しております。

なお、上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①主要勘定の状況

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含めた預金等は、個人・公金預金が順調に推移したことなどから、期中109億円増加して期末残高は2兆1,516億円となりました。貸出金は、消

費者ローンを含む中小企業等貸出及び地公体向け貸出が順調に推移したことなどから、期中339億円増加して期末残高は1兆5,740億円となりました。有価証券は、市場動向を注視しつつ運用増強にも努めた結果、期中232億円増加して期末残高は6,583億円となりました。

また、報告セグメントごとでは、「銀行業」の資産は前年度末比358億円増加して2兆4,577億円に、「リース業」の資産は前年度末比62百万円減少して193億円、報告セグメント以外の「その他」の資産は前年度末比8億13百万円減少して130億円となりました。なお、それぞれの計数にはセグメント間の内部取引を含んでおります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により245億7百万円増加し、投資活動により316億34百万円減少し、財務活動により114億28百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は185億44百万円の減少となり、期末残高は1,704億55百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動においては、譲渡性預金や債券貸借取引受入担保金の増加による収入が、貸出金の増加による支出を上回ったことを主因に、245億7百万円の収入となりました。また、前年度比では、535億88百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動においては、有価証券の取得による支出が、有価証券の売却及び償還による収入を上回ったことを主因に、316億34百万円の支出となりました。また、前年度比では、206億33百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動においては、劣後特約付社債の償還及び配当金の支払等により、114億28百万円の支出となりました。また、前年度比では、99億25百万円の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(剰余金の配当の決定に関する方針)

当行は、リスクに見合った十分な自己資本を確保しつつ業績を上げ、安定的・継続的に配当を行うことに加え、業績に連動した利益配分を実施することを基本方針としています。

具体的には、1株当たり年間5円(中間配当及び期末配当の年2回)の安定配当に業績連動配当を合わせた配当性向を20%程度とすることを目途として取締役会において配当を決定いたします。なお、各期の具体的な業績連動部分の配当金につきましては、その時々の経済情勢、財務状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定いたします。

内部留保金につきましては、株主価値の向上につなげるべく、システムや店舗などインフラの整備・強化に投資し、強固な経営体質の構築に努めてまいります。

(当期の配当)

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり3円50銭を期末配当として実施することを平成28年5月13日開催の取締役会において決議いたしました。

したがって、すでに実施しております中間配当2円50銭と合わせた年間配当は1株当たり6円となります。

(次期の配当)

次期の配当につきましては、上記の基本方針と次期業績予想に基づき、中間配当の2円50銭と合わせ、年間配当は5円の予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、明治32年に、近代的経営に移行を図ろうとする繊維業界に資金を積極的に供給し、福井県の産業を育成発展させることを目的として設立され、現在まで「地域社会とともに」を原点に、地域の暮らしと社会の発展に幅広く関わってまいりました。

平成27年10月、この設立目的を背景に、「地域産業の育成・発展と地域に暮らす人々の豊かな生活の実現」を当行グループの「企業理念」として制定するとともに、その実現に向けて、社会に対する経営のコミットメントとして「経営理念」を、役職員が日々の活動において大切にす価値観として「行動理念」を掲げました。

当行グループは、この3つの理念を心の拠り所として、地域のみなさまにご満足いただける商品・サービスの提供に取り組んでおります。

【企業理念】 「地域産業の育成・発展と地域に暮らす人々の豊かな生活の実現」

【経営理念】 「トライアングルバランスの実現」

「職員の満足（働きがい）」「お客さま（地域）のご満足」「株主の方々（投資家のみなさま）のご満足」をバランスよく高める経営を実現します

【行動理念】 『「誠実」×「情熱」×「行動」』

(2) 企業統治の基本方針

日本版スチュワードシップ・コードやコーポレートガバナンス・コードの適用に伴い、企業経営はより持続的な成長と中長期的な企業価値の向上が求められております。

当行グループは、企業理念を実現し、そして、株主の方々に当行の株式を安心して保有していただくことを目的として、「コーポレートガバナンスの基本方針」を制定しております。

当行は「指名委員会等設置会社」であり、この基本方針に基づいて、指名委員会等設置会社の特徴である「業務執行と監督の分離によるガバナンス態勢の強化」「業務執行の決定権限の委任による業務執行のスピードアップ」「社外取締役が過半数を占める三委員会の設置による経営の透明性向上（当行では三委員会とも社外取締役が委員長を務めております）」を実現するとともに、株主の方々を始めとするあらゆるステークホルダーとの対話を深めながら、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しております。

(3) 目標とする経営指標

中期経営計画「Create Chance Create Future」（平成27年4月1日～平成30年3月31日）では、平成30年3月期の経営目標指標として次の指標を掲げております。

目標とする経営指標	平成30年3月期
預金等残高	2兆2,500億円
事業性融資先数	9,500先
中小企業等貸出残高	9,000億円
当期純利益（単体）	60億円
自己資本比率（単体） ※完全適用ベース	9%

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当行では、10年後のあるべき姿として「地域のお客さまのライフステージに応じて、常にご満足いただける解決策を提供する」ことを「グランドデザイン」に掲げており、地域金融機関として金融サービスを通して、地域の「働く人」「働く場所」を増やしていくことを目指しております。

また、当行が有するノウハウを最大限に提供することで、当行が「地域で最も信頼され、支持される銀行」となり、ひいては「お客さまが『そばにいてほしい』と思う日本一の銀行」になることを目指しております。

中期経営計画「Create Chance Create Future」では、平成27年4月からの3か年を、「グランドデザイン」の達成に向け、「地域とともに、お客さまとともに、未来へのチャンスを創り出していく期間」と位置付けております。「法人のお客さま」「個人のお客さま」に対する取組みに加えて「地域」に対する取組みを営業活動の中核とし、地域やお客さまから「目に見える」「一緒に動いている」と感じていただける営業活動の展開と、それを実践するための相談・支援体制の構築に取り組んでおります。また、これらの取り組みを支えるために、業務の見直し、事務の効率化及び集中化、人財の育成を進めております。

中期経営計画における重点戦略の概要は以下のとおりであります。

①地域に対して

地方創生での連携も含め、地域産業への横断的支援、成長分野での協働、コミュニティ（地域・暮らし）強化に、積極的かつ永続的に参画します（例：地域戦略「地域活性化プラン」運用による地方版総合戦略の実効支援、まちづくり・観光活性化に向けたコンサルティング及び投融資による支援、当行グループネットワークを活かしたマッチング等）。

②法人のお客さまに対して

お客さまの事業内容やビジネスモデル、経営課題等を把握・理解し、課題解決に向けて最適な解決策を提供する事業性理解や、将来性支援に根ざした活動・体制を整備・強化しながら、お客さまの夢（創業、事業拡大、事業承継等）の実現に向け、積極的かつ永続的に取り組みます。

③個人のお客さまに対して

地域金融機関の持ち味である色々なご縁を活かして、お客さまのライフプランやご家族への思いを把握・理解・共感するという「お客さま理解」の実践と、それを通じた世代・世帯をつなげる架け橋となる一貫したサービス・支援に、積極的かつ永続的に取り組みます（例：セカンドライフを迎える方々への相談・サポート機能強化や、ライフステージ進化に合わせた金融サービス（例：ローン、カード等）の自動セット等）。

④チャネルの進化

お客さまのプラン、相談、検討、手続、取引に、最適なチャネルでタイムリーに寄り添うべく、機能特化型店舗の拡大、ATM・店舗網の見直し、ダイレクトチャネルの整備を、将来の収益性も考慮しつつ実施します。

⑤行内体制とBPR向上施策

お客さまへの支援を強化する営業支援本部、営業支援本部を下支えする企画本部による営業支援機能強化と、事務集中化、ペーパーレス化などのBPR施策により営業マンパワー創出を実現します。

⑥人財の強化

若手職員、女性職員、ベテラン職員に合わせた人財育成プランと、支店長クラスの強化を促す体制の整備を通して、一人一人の活力を高めながら、「いつも、いつでも、いつまでも。」生き甲斐をもって働ける人を増やし、働ける環境づくりを進めます。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の当行グループを取り巻く経営環境につきましては、金融システム改革の流れを受けて、業務内容や収益構造の変化に加え、IT改革・フィンテックといった潮流や、異次元金融緩和も重な

り、従来の銀行のビジネスモデルは変化のスピードを加速している状況にあります。

そのような中、多くの地方都市が抱える人口減少と少子高齢社会という問題に、当行グループの主要営業基盤である福井県も直面しており、それを発端として経済基盤が縮小していくことが懸念されております。

一方で、福井県内において中部縦貫自動車道や北陸新幹線など高速交通網の整備が進む中、平成30年の福井国体開催も控えていることから、ビジネス環境の変化に向けた観光やまちづくりといった動きが増幅しており、今後も新たなビジネスモデルによる創業や新分野展開、再編等の動きが一層加速していくことが見込まれております。

このように、今後の経営環境は、変化に伴うリスクと多様なチャンスが存在しているものと認識しております。

中期経営計画「Create Chance Create Future」の初年度である当期は、福井県内の各自治体や各種経済団体との連携強化や営業力強化に向けた行内の体制整備など、地域経済の活性化に向けた取組みを長期的目線で実践していくための基盤構築に重点的に取り組んでまいりました。

2年目となる次期につきましては、上記経営環境の変化を踏まえつつ、当期に構築した連携強化や体制整備といった基盤を最大限に発揮し、地域やお客さまとともに、確固たるチャンスを創り出す行動を実践してまいります。具体的には、「地域活性化プラン」の実践を通じた各自治体の地方版総合戦略への実効支援や、「事業性理解」に基づいた創業・新事業支援及び新たな資金需要創出など、地域産業の面的な活性化に積極的かつ継続的に取り組んでまいります。さらに、「地域社会の持続的な発展」の実現に向けて、本業である銀行業に加え、「教育」「環境」「歴史・文化」の分野においても、まちづくりへの共同参画などコミュニティの強化や支援を実践し、地域の課題解決に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本国内を中心に業務を展開しており、また、連結財務諸表の期間比較可能性等も考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	189,296	170,883
コールローン及び買入手形	5,361	-
買入金銭債権	386	377
商品有価証券	205	449
金銭の信託	6,303	6,404
有価証券	635,078	658,366
貸出金	1,540,141	1,574,065
外国為替	8,889	8,213
その他資産	24,437	26,876
有形固定資産	21,107	20,533
建物	3,954	3,435
土地	15,735	15,610
リース資産	11	4
建設仮勘定	45	30
その他の有形固定資産	1,360	1,452
無形固定資産	806	565
ソフトウェア	744	515
その他の無形固定資産	61	49
繰延税金資産	1,036	1,035
支払承諾見返	11,905	12,951
貸倒引当金	△17,441	△16,600
資産の部合計	2,427,514	2,464,121
負債の部		
預金	2,080,502	2,078,517
譲渡性預金	60,181	73,110
コールマネー及び売渡手形	390	1,126
債券貸借取引受入担保金	59,083	88,792
借入金	37,579	36,057
外国為替	133	138
社債	10,000	-
その他負債	25,621	22,909
賞与引当金	221	218
役員賞与引当金	-	25
退職給付に係る負債	5,329	5,318
睡眠預金払戻損失引当金	327	323
偶発損失引当金	279	263
耐震対応損失引当金	465	785
繰延税金負債	932	3,058
再評価に係る繰延税金負債	2,830	2,636
支払承諾	11,905	12,951
負債の部合計	2,295,784	2,326,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	2,659	2,744
利益剰余金	72,744	78,960
自己株式	△549	△355
株主資本合計	92,820	99,315
その他有価証券評価差額金	18,332	17,987
繰延ヘッジ損益	-	△70
土地再評価差額金	5,906	5,937
退職給付に係る調整累計額	40	36
その他の包括利益累計額合計	24,279	23,891
新株予約権	130	167
非支配株主持分	14,499	14,512
純資産の部合計	131,730	137,886
負債及び純資産の部合計	2,427,514	2,464,121

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
経常収益	48,537	47,375
資金運用収益	26,666	25,715
貸出金利息	19,506	18,511
有価証券利息配当金	6,364	6,397
コールローン利息及び買入手形利息	113	87
預け金利息	86	127
その他の受入利息	596	591
役務取引等収益	7,121	7,173
その他業務収益	10,253	7,647
その他経常収益	4,495	6,839
貸倒引当金戻入益	-	34
償却債権取立益	1,226	2,881
その他の経常収益	3,269	3,922
経常費用	42,627	34,893
資金調達費用	1,004	1,169
預金利息	656	629
譲渡性預金利息	139	158
コールマネー利息及び売渡手形利息	4	11
債券貸借取引支払利息	52	221
借入金利息	39	39
社債利息	109	62
その他の支払利息	1	46
役務取引等費用	2,480	2,645
その他業務費用	6,136	7,069
営業経費	22,093	21,861
その他経常費用	10,912	2,147
貸倒引当金繰入額	401	-
貸出金償却	10,115	422
その他の経常費用	396	1,724
経常利益	5,910	12,482
特別利益	0	10
固定資産処分益	0	10
特別損失	115	1,533
固定資産処分損	33	110
減損損失	82	1,102
耐震対応損失引当金繰入額	-	320
税金等調整前当期純利益	5,795	10,960
法人税、住民税及び事業税	2,089	484
法人税等調整額	923	2,631
法人税等合計	3,012	3,115
当期純利益	2,782	7,844
非支配株主に帰属する当期純利益	520	540
親会社株主に帰属する当期純利益	2,262	7,304

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,782	7,844
その他の包括利益	6,912	△295
その他有価証券評価差額金	6,628	△359
繰延ヘッジ損益	-	△70
土地再評価差額金	292	138
退職給付に係る調整額	△8	△4
包括利益	9,694	7,548
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,233	7,023
非支配株主に係る包括利益	461	525

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,965	2,630	72,041	△729	91,907
会計方針の変更による累積的影響額			△257		△257
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,965	2,630	71,783	△729	91,649
当期変動額					
剰余金の配当			△1,311		△1,311
土地再評価差額金の取崩			10		10
親会社株主に帰属する当期純利益			2,262		2,262
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		29		200	229
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	29	961	180	1,170
当期末残高	17,965	2,659	72,744	△549	92,820

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,645	—	5,624	49	17,319	81	14,439	123,746
会計方針の変更による累積的影響額								△257
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,645	—	5,624	49	17,319	81	14,439	123,488
当期変動額								
剰余金の配当								△1,311
土地再評価差額金の取崩								10
親会社株主に帰属する当期純利益								2,262
自己株式の取得								△20
自己株式の処分								229
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,687	—	282	△8	6,960	49	60	7,070
当期変動額合計	6,687	—	282	△8	6,960	49	60	8,241
当期末残高	18,332	—	5,906	40	24,279	130	14,499	131,730

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,965	2,659	72,744	△549	92,820
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,965	2,659	72,744	△549	92,820
当期変動額					
剰余金の配当			△1,196		△1,196
土地再評価差額金の取崩			107		107
親会社株主に帰属する当期純利益			7,304		7,304
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		19		199	218
連結子会社株式の取得による持分の増減		65			65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	84	6,215	194	6,495
当期末残高	17,965	2,744	78,960	△355	99,315

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18,332	—	5,906	40	24,279	130	14,499	131,730
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,332	—	5,906	40	24,279	130	14,499	131,730
当期変動額								
剰余金の配当								△1,196
土地再評価差額金の取崩								107
親会社株主に帰属する当期純利益								7,304
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								218
連結子会社株式の取得による持分の増減							△110	△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△344	△70	30	△4	△388	36	124	△228
当期変動額合計	△344	△70	30	△4	△388	36	13	6,156
当期末残高	17,987	△70	5,937	36	23,891	167	14,512	137,886

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,795	10,960
減価償却費	928	843
減損損失	82	1,102
貸倒引当金の増減(△)	△559	△840
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3	△10
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	2	△4
偶発損失引当金の増減(△)	△45	△15
耐震対応損失引当金の増減額(△は減少)	△36	320
資金運用収益	△26,666	△25,715
資金調達費用	1,004	1,169
有価証券関係損益(△)	△5,041	△714
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△74	△69
為替差損益(△は益)	△4,207	6,282
固定資産処分損益(△は益)	32	100
貸出金の純増(△)減	△51,990	△33,923
預金の純増減(△)	47,889	△1,985
譲渡性預金の純増減(△)	1,010	12,929
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	15,038	△1,522
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	10,271	△131
コールローン等の純増(△)減	20,830	5,370
コールマネー等の純増減(△)	390	735
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	39,223	29,709
商品有価証券の純増(△)減	△12	△243
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,455	675
外国為替(負債)の純増減(△)	△329	5
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△30	△230
資金運用による収入	26,923	26,186
資金調達による支出	△1,037	△1,304
その他	2,404	△3,348
小計	79,318	26,352
法人税等の支払額	△1,222	△1,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,095	24,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△226,015	△173,785
有価証券の売却による収入	91,571	78,456
有価証券の償還による収入	83,414	65,050
金銭の信託の増加による支出	△300	△100
有形固定資産の取得による支出	△636	△1,260
無形固定資産の取得による支出	△379	△14
有形固定資産の売却による収入	78	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,268	△31,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	-	△10,000
配当金の支払額	△1,311	△1,196
非支配株主への配当金の支払額	△401	△401
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	△44
自己株式の取得による支出	△20	△5
自己株式の売却による収入	229	218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,503	△11,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,347	△18,544
現金及び現金同等物の期首残高	164,652	188,999
現金及び現金同等物の期末残高	188,999	170,455

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項 (4)、連結会計基準第 44-5 項 (4) 及び事業分離等会計基準第 57-4 項 (4) に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 65 百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が 65 百万円増加しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は 65 百万円増加しております。

(7) 追加情報

(法人税率の変更等による影響について)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成 28 年法律第 13 号)が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 32.82%から、平成 28 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度及び平成 29 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については 30.69%に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については 30.46%となります。この税率変更により、繰延税金資産は 15 百万円減少し、繰延税金負債は 193 百万円減少し、その他有価証券評価差額金は 390 百万円増加し、繰延ヘッジ損益は 1 百万円減少し、退職給付に係る調整累計額は 0 百万円増加し、法人税等調整額は 211 百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は 138 百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日)

①報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、執行役の合議の場である経営会議などの各会議が、企業集団として経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当行グループは、銀行業務(ローン等にかかる信用保証業務やクレジットカード業務など銀行

業務を補完・強化する業務を含む)を中心に、リース業務、その他当行グループ運営にかかる業務を行っており、銀行業務を中心とするこれら事業の強化を目的として、当行においては本部各グループあるいは営業店ではエリアごとに、また、連結子会社においては個々の連結子会社ごとに、それぞれの行う事業について事業計画を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び連結子会社各社の行う事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務等の銀行業務及び信用保証業務やクレジットカード業務等の銀行業務を補完・強化する業務であり、「リース業」は産業機械、電子計算機及び事務用機器等のリース業務であります。

②報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

③報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	40,253	6,847	47,100	275	47,375
セグメント間の内部 経常収益	206	446	653	670	1,323
計	40,459	7,294	47,753	945	48,699
セグメント利益	11,616	464	12,081	379	12,461
セグメント資産	2,457,763	19,386	2,477,149	13,001	2,490,151
セグメント負債	2,337,514	14,356	2,351,871	241	2,352,112
その他の項目					
減価償却費	894	20	915	11	926
資金運用収益	25,281	563	25,845	403	26,249
資金調達費用	1,570	90	1,660	0	1,661
貸倒引当金戻入益	0	54	55	0	55
貸出金償却	422	—	422	—	422
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,259	8	1,268	7	1,276

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、投資業を含んでおります。

④報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(ア) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	金額
報告セグメント計	47,753
「その他」の区分の経常収益	945
セグメント間取引消去	△1,323
連結損益計算書の経常収益	47,375

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(イ) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,081
「その他」の区分の利益	379
セグメント間取引消去	21
連結損益計算書の経常利益	12,482

(ウ) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	2,477,149
「その他」の区分の資産	13,001
セグメント間取引消去	△26,030
連結貸借対照表の資産合計	2,464,121

(エ) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	金額
報告セグメント計	2,351,871
「その他」の区分の負債	241
セグメント間取引消去	△25,878
連結貸借対照表の負債合計	2,326,234

(オ) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	915	11	△83	843
資金運用収益	25,845	403	△534	25,715
資金調達費用	1,660	0	△492	1,169
貸倒引当金戻入益	55	0	△20	34
貸出金償却	422	—	—	422
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,268	7	—	1,276

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕
1株当たり純資産額	円	513円62銭
1株当たり当期純利益金額	円	30円50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	30円40銭

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	137,886
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	14,680
うち新株予約権	百万円	167
うち非支配株主持分	百万円	14,512
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	123,206
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	239,876

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		当連結会計年度 〔自平成27年4月1日〕 〔至平成28年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,304
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,304
普通株式の期中平均株式数	千株	239,415
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	796
うち新株予約権	千株	796
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の連結財務諸表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	189,285	170,874
現金	35,472	30,847
預け金	153,813	140,027
コールローン	5,361	-
買入金銭債権	386	377
商品有価証券	205	449
商品国債	193	385
商品地方債	11	64
金銭の信託	6,303	6,404
有価証券	635,442	658,883
国債	160,846	166,115
地方債	85,001	84,431
社債	160,817	159,105
株式	37,641	30,579
その他の証券	191,135	218,651
貸出金	1,552,575	1,586,129
割引手形	9,231	7,190
手形貸付	57,419	51,546
証書貸付	1,349,619	1,387,810
当座貸越	136,304	139,581
外国為替	8,889	8,213
外国他店預け	5,081	5,004
買入外国為替	3,620	3,095
取立外国為替	187	113
その他資産	5,924	8,117
前払費用	6	3
未収収益	2,310	2,335
金融派生商品	2,065	3,629
金融商品等差入担保金	-	5
その他の資産	1,541	2,143
有形固定資産	21,004	20,428
建物	3,769	3,296
土地	15,615	15,490
リース資産	554	367
建設仮勘定	44	29
その他の有形固定資産	1,019	1,243
無形固定資産	774	520
ソフトウェア	296	232
リース資産	456	277
その他の無形固定資産	21	9
支払承諾見返	11,905	12,951
貸倒引当金	△17,506	△16,213
資産の部合計	2,420,552	2,457,136

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	2,082,884	2,080,332
当座預金	132,735	135,358
普通預金	1,002,278	1,007,302
貯蓄預金	11,399	10,743
通知預金	13,605	9,760
定期預金	882,758	876,474
定期積金	9,269	9,212
その他の預金	30,837	31,478
譲渡性預金	65,981	79,310
コールマネー	390	1,126
債券貸借取引受入担保金	59,083	88,792
借入金	37,579	36,057
借入金	37,579	36,057
外国為替	133	138
売渡外国為替	5	15
未払外国為替	127	123
社債	22,300	12,300
その他負債	18,966	16,446
未払法人税等	1,440	64
未払費用	887	984
前受収益	638	599
給付補填備金	1	1
金融派生商品	2,444	3,040
金融商品等受入担保金	-	332
リース債務	1,068	683
その他の負債	12,484	10,741
賞与引当金	196	192
役員賞与引当金	-	25
退職給付引当金	5,389	5,371
睡眠預金払戻損失引当金	327	323
偶発損失引当金	279	263
耐震対応損失引当金	465	785
繰延税金負債	320	2,622
再評価に係る繰延税金負債	2,830	2,636
支払承諾	11,905	12,951
負債の部合計	2,309,034	2,339,677

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	2,643	2,662
資本準備金	2,614	2,614
その他資本剰余金	29	48
利益剰余金	67,107	73,170
利益準備金	17,965	17,965
その他利益剰余金	49,141	55,205
圧縮積立金	96	89
別途積立金	45,930	45,930
繰越利益剰余金	3,115	9,185
自己株式	△549	△355
株主資本合計	87,166	93,443
その他有価証券評価差額金	18,313	17,980
繰延ヘッジ損益	-	△70
土地再評価差額金	5,906	5,937
評価・換算差額等合計	24,220	23,847
新株予約権	130	167
純資産の部合計	111,518	117,459
負債及び純資産の部合計	2,420,552	2,457,136

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
経常収益	40,908	40,124
資金運用収益	26,238	25,258
貸出金利息	19,617	18,583
有価証券利息配当金	6,352	6,395
コールローン利息	113	87
預け金利息	86	127
その他の受入利息	68	64
役務取引等収益	5,965	5,948
受入為替手数料	2,372	2,366
その他の役務収益	3,592	3,581
その他業務収益	4,020	1,378
外国為替売買益	845	303
商品有価証券売買益	-	4
国債等債券売却益	3,173	1,069
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	4,684	7,538
貸倒引当金戻入益	158	712
償却債権取立益	1,226	2,881
株式等売却益	1,994	2,075
金銭の信託運用益	74	69
その他の経常収益	1,230	1,799
経常費用	35,797	28,500
資金調達費用	1,406	1,570
預金利息	658	631
譲渡性預金利息	139	158
コールマネー利息	4	11
債券貸借取引支払利息	52	221
借入金利息	39	37
社債利息	511	464
その他の支払利息	0	45
役務取引等費用	2,811	3,019
支払為替手数料	498	506
その他の役務費用	2,312	2,512
その他業務費用	37	936
商品有価証券売却損	0	-
国債等債券売却損	6	936
国債等債券償却	3	-
金融派生商品費用	27	0
営業経費	21,066	20,902
その他経常費用	10,477	2,071
貸出金償却	10,101	406
株式等売却損	117	1,470
株式等償却	-	1
その他の経常費用	258	192
経常利益	5,110	11,623

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	0	10
固定資産処分益	0	10
特別損失	107	1,480
固定資産処分損	25	100
減損損失	82	1,059
耐震対応損失引当金繰入額	-	320
税引前当期純利益	5,002	10,154
法人税、住民税及び事業税	1,865	208
法人税等調整額	1,015	2,793
法人税等合計	2,880	3,002
当期純利益	2,121	7,151

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	17,965	2,614	—	2,614
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,965	2,614	—	2,614
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮積立金の取崩				
税率変更に伴う圧縮積立金の増加				
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			29	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	29	29
当期末残高	17,965	2,614	29	2,643

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計		
		その他利益剰余金						
		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	17,965	95	40,930	7,553	66,544	△729	86,394	
会計方針の変更による累積的影響額				△257	△257		△257	
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,965	95	40,930	7,295	66,286	△729	86,136	
当期変動額								
剰余金の配当				△1,311	△1,311		△1,311	
圧縮積立金の取崩		△3		3	—		—	
税率変更に伴う圧縮積立金の増加		4		△4	—		—	
別途積立金の積立			5,000	△5,000	—		—	
土地再評価差額金の取崩				10	10		10	
当期純利益				2,121	2,121		2,121	
自己株式の取得						△20	△20	
自己株式の処分						200	229	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	0	5,000	△4,179	820	180	1,030	
当期末残高	17,965	96	45,930	3,115	67,107	△549	87,166	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	11,583	—	5,624	17,208	81	103,683
会計方針の変更による 累積的影響額						△257
会計方針の変更を反映 した当期首残高	11,583	—	5,624	17,208	81	103,425
当期変動額						
剰余金の配当						△1,311
圧縮積立金の取崩						—
税率変更に伴う圧縮 積立金の増加						—
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の 取崩						10
当期純利益						2,121
自己株式の取得						△20
自己株式の処分						229
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	6,730	—	282	7,012	49	7,062
当期変動額合計	6,730	—	282	7,012	49	8,092
当期末残高	18,313	—	5,906	24,220	130	111,518

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	17,965	2,614	29	2,643
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,965	2,614	29	2,643
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮積立金の取崩				
税率変更に伴う圧縮積立金の増加				
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			19	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	19	19
当期末残高	17,965	2,614	48	2,662

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,965	96	45,930	3,115	67,107	△549	87,166
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,965	96	45,930	3,115	67,107	△549	87,166
当期変動額							
剰余金の配当				△1,196	△1,196		△1,196
圧縮積立金の取崩		△8		8	—		—
税率変更に伴う圧縮積立金の増加		2		△2	—		—
別途積立金の積立							—
土地再評価差額金の取崩				107	107		107
当期純利益				7,151	7,151		7,151
自己株式の取得						△5	△5
自己株式の処分						199	218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△6	—	6,070	6,063	194	6,277
当期末残高	17,965	89	45,930	9,185	73,170	△355	93,443

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	18,313	—	5,906	24,220	130	111,518
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,313	—	5,906	24,220	130	111,518
当期変動額						
剰余金の配当						△1,196
圧縮積立金の取崩						—
税率変更に伴う圧縮 積立金の増加						—
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の 取崩						107
当期純利益						7,151
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						218
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△332	△70	30	△372	36	△336
当期変動額合計	△332	△70	30	△372	36	5,940
当期末残高	17,980	△70	5,937	23,847	167	117,459

6. その他

(役員の変動)

平成28年5月13日 別途開示

7. 補足情報(その1)

《平成27年度決算の概要》

(1) 総括

○連結決算の損益は次のとおりとなりました。

経常収益	47,375百万円	(前年度比)	△1,161百万円)
経常利益	12,482百万円	(前年度比)	6,572百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	7,304百万円	(前年度比)	5,041百万円)

○当行単体の損益は次のとおりとなりました。

経常収益	40,124百万円	(前年度比)	△783百万円)
コア業務純益	6,046百万円	(前年度比)	△1,661百万円)
経常利益	11,623百万円	(前年度比)	6,513百万円)
当期純利益	7,151百万円	(前年度比)	5,029百万円)

○連結自己資本比率は10.60%、単体自己資本比率は10.24%となりました。

○金融再生法開示債権(単体)は、前年度末比3,226百万円減少して39,424百万円となりました。

①損益の概要

【連結】

(百万円)

	26年度 (A)	27年度 (B)	増減 (B) - (A)
経常収益	48,537	47,375	△ 1,161
経常利益	5,910	12,482	6,572
親会社株主に帰属する当期純利益	2,262	7,304	5,041

【単体】

(百万円)

	26年度 (A)	27年度 (B)	増減 (B) - (A)
経常収益	40,908	40,124	△ 783
コア業務純益	7,708	6,046	△ 1,661
経常利益	5,110	11,623	6,513
当期純利益	2,121	7,151	5,029

②自己資本比率

(%)

	27年3月末 (A)	28年3月末 (B)	増減 (B) - (A)
連結自己資本比率	11.22	10.60	△ 0.62
単体自己資本比率	10.92	10.24	△ 0.68

③金融再生法開示債権 【単体】

(百万円)

	27年3月末 (A)	28年3月末 (B)	増減 (B) - (A)
金融再生法開示債権合計 (不良債権比率)	42,651 (2.71%)	39,424 (2.45%)	△ 3,226 (△0.26%)

(2) 損益 【単体】

- 業務粗利益につきましては、貸出金利息及び債券関係損益が減少したことなどから前年度比4,910百万円減少して27,061百万円となりました。
- 経費は、物件費が減少したことから前年度比216百万円の減少となりました。
- 業務純益は、上記の結果、前年度比4,693百万円減少して6,180百万円となりました。
- 臨時損益は、貸倒償却引当費用の減少を主因に、前年度比11,206百万円増加して5,443百万円となりました。
- この結果、経常利益は前年度比6,513百万円増加して11,623百万円となりました。
- 特別損益は、固定資産の減損損失が増加したことなどから、前年度比1,361百万円減少して△1,469百万円となりました。
- 上記の結果、当期純利益は前年度比5,029百万円増加して7,151百万円となりました。

(百万円)

	26年度 (A)	27年度 (B)	増減 (B) - (A)
業 務 粗 利 益	31,971	27,061	△ 4,910
(除 く 債 券 関 係 損 益)	28,807	26,928	△ 1,878
資 金 利 益	24,834	23,690	△ 1,144
役 務 取 引 等 利 益	3,153	2,929	△ 224
そ の 他 業 務 利 益	3,983	441	△ 3,541
(うち 債 券 関 係 損 益)	3,164	133	△ 3,031
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	21,098	20,881	△ 216
う ち 人 件 費	10,913	10,932	19
う ち 物 件 費	9,182	8,925	△ 257
コ ア 業 務 純 益 ※	7,708	6,046	△ 1,661
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
業 務 純 益	10,873	6,180	△ 4,693
臨 時 損 益	△ 5,762	5,443	11,206
う ち 株 式 関 係 損 益	1,877	602	△ 1,274
② うち不良債権処理額	10,230	523	△ 9,707
うち貸出金償却	10,101	406	△ 9,694
うち個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	10,230	523	△ 9,707
③ うち貸倒引当金戻入益	158	712	554
④ うち償却債権取立益	1,226	2,881	1,655
⑤ うち偶発損失引当金戻入益	45	15	△ 29
経 常 利 益	5,110	11,623	6,513
特 別 損 益	△ 107	△ 1,469	△ 1,361
税 引 前 当 期 純 利 益	5,002	10,154	5,151
法 人 税 等 合 計	2,880	3,002	121
当 期 純 利 益	2,121	7,151	5,029
与信関係費用① + ② - ③ - ④ - ⑤	8,801	△ 3,086	△ 11,887

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

(3) 預金・貸出金等

- 貸出金は、消費者ローンを含む中小企業等貸出及び地公体向け貸出が順調に推移したことなどから、前年度末比 335 億円増加して期末残高は 1 兆 5,861 億円となりました。
- 預金（含む譲渡性預金）は、個人・公金預金が順調に推移したことなどから、前年度末比 107 億円増加して期末残高は 2 兆 1,596 億円となりました。
- 預り資産の期末残高につきましては、国債等公共債は 366 億円、投資信託は 715 億円となりました。

①預金・貸出金（末残） 【単体】 (億円)

	27年3月末 (A)	28年3月末 (B)	増減 (B) - (A)
貸出金	15,525	15,861	335
うち消費者ローン	4,508	4,802	293
預金（含む譲渡性預金）	21,488	21,596	107

②預金・貸出金（平残） 【単体】 (億円)

	26年度 (A)	27年度 (B)	増減 (B) - (A)
貸出金	15,400	15,615	215
預金（含む譲渡性預金）	21,448	21,962	514

③預り資産（末残） 【単体】 (億円)

	27年3月末 (A)	28年3月末 (B)	増減 (B) - (A)
公共債（国債等）	411	366	△ 44
投資信託	716	715	△ 0
個人年金保険（注）	1,245	1,392	147

(注) 個人年金保険は、販売累計額を計上しております。

(4) 有価証券の評価差額 【単体】

- 有価証券の評価差額は、前年度末比 848 百万円減少して 25,406 百万円の評価差額となりました。

評価差額 【単体】 (百万円)

	27年3月末 (A)	28年3月末 (B)	増減 (B) - (A)
有価証券計	26,255	25,406	△ 848
株式	11,969	9,425	△ 2,544
債券	8,410	10,632	2,222
その他	5,876	5,349	△ 526

(5) 不良債権の状況 【単体】

○金融再生法開示債権は、前年度末比 3,226 百万円減少して 39,424 百万円となりました。また、総与信に占める割合は、前年度末比 0.26 ポイント改善して 2.45%となりました。

<金融再生法開示債権>

(百万円)

	27年3月末 (A)	28年3月末 (B)	増減 (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,810	9,064	△ 1,745
危険債権	31,720	28,451	△ 3,268
要管理債権	119	1,907	1,787
金融再生法開示債権合計	42,651	39,424	△ 3,226
総与信残高(末残)	1,571,748	1,605,045	33,297
総与信残高比合計	2.71%	2.45%	△ 0.26%

(6) 平成29年3月期業績予想等

○平成29年3月期通期の業績につきましては、金利低下に伴う貸出金利息の減少や与信関係費用の増加を見込んでいることから、経常収益は減収、経常利益及び当期純利益につきましても減益を予想しております。

○配当金につきましては、中間配当の2円50銭と合わせ、年間5円と見込んでおります。

【単体】

(百万円)

	第2四半期累計期間		通期	
	28年9月期予想	27年9月期比	29年3月期予想	28年3月期比
経常収益	17,600	△ 2,772	33,000	△ 7,124
経常利益	3,500	△ 2,293	5,000	△ 6,623
当期(中間)純利益	2,700	△ 974	3,500	△ 3,651

	平成29年3月期(通期)	
	中間	
1株当たり配当金	2円50銭	5円00銭

【連結】

(百万円)

	第2四半期連結累計期間		通期	
	28年9月期予想	27年9月期比	29年3月期予想	28年3月期比
経常収益	21,100	△ 2,771	40,200	△ 7,175
経常利益	3,900	△ 2,371	5,800	△ 6,682
親会社に帰属する 当期(中間)純利益	2,800	△ 920	3,700	△ 3,604

8. 補足情報(その2)

《平成27年度決算資料》

(1) 損益状況 【単体】

(百万円)

	26年度 (A)	27年度 (B)	増減 (B) - (A)
業 務 粗 利 益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	31,971	27,061	△ 4,910
国内業務粗利益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	28,807	26,928	△ 1,878
資 金 利 益	29,842	25,428	△ 4,414
(除 く 債 券 関 係 損 益)	27,021	25,161	△ 1,860
役 務 取 引 等 利 益	23,969	22,299	△ 1,670
そ の 他 業 務 利 益 (うち 債 券 関 係 損 益)	3,079	2,856	△ 222
(うち 債 券 関 係 損 益)	2,794	272	△ 2,521
(うち 債 券 関 係 損 益)	2,821	267	△ 2,554
国際業務粗利益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	2,128	1,632	△ 495
資 金 利 益	1,785	1,766	△ 18
(除 く 債 券 関 係 損 益)	865	1,390	525
役 務 取 引 等 利 益	74	72	△ 1
そ の 他 業 務 利 益 (うち 債 券 関 係 損 益)	1,188	169	△ 1,019
(うち 債 券 関 係 損 益)	343	△ 133	△ 476
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	21,098	20,881	△ 216
人 件 費	10,913	10,932	19
物 件 費	9,182	8,925	△ 257
税 金	1,002	1,023	21
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	10,873	6,180	△ 4,693
除 く 債 券 関 係 損 益 (= コア 業 務 純 益)	7,708	6,046	△ 1,661
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
業 務 純 益	10,873	6,180	△ 4,693
う ち 債 券 関 係 損 益	3,164	133	△ 3,031
臨 時 損 益	△ 5,762	5,443	11,206
株 式 等 関 係 損 益	1,877	602	△ 1,274
② 不 良 債 権 処 理 額	10,230	523	△ 9,707
貸 出 金 償 却	10,101	406	△ 9,694
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
債 権 売 却 損	28	4	△ 24
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 等	101	112	11
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	10,230	523	△ 9,707
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	158	712	554
④ 償 却 債 権 取 立 益	1,226	2,881	1,655
⑤ 偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	45	15	△ 29
そ の 他 臨 時 損 益	1,161	1,754	592
経 常 利 益	5,110	11,623	6,513
特 別 損 益	△ 107	△ 1,469	△ 1,361
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 24	△ 89	△ 64
う ち 減 損 損 失	82	1,059	977
税 引 前 当 期 純 利 益	5,002	10,154	5,151
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,865	208	△ 1,656
法 人 税 等 調 整 額	1,015	2,793	1,777
法 人 税 等 合 計	2,880	3,002	121
当 期 純 利 益	2,121	7,151	5,029
与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③ - ④ - ⑤	8,801	△ 3,086	△ 11,887

(2) 損益状況 【連結】

(百万円)

	26年度 (A)	27年度 (B)	増減 (B) - (A)
連 結 粗 利 益	34,423	29,653	△ 4,769
資 金 利 益	25,664	24,547	△ 1,116
役 務 取 引 等 利 益	4,641	4,527	△ 113
そ の 他 業 務 利 益	4,117	578	△ 3,539
経 費	22,093	21,861	△ 232
人 件 費	11,780	11,824	44
物 件 費	9,279	8,979	△ 300
税 金	1,033	1,056	23
貸 倒 償 却 引 当 費 用	10,658	571	△ 10,086
貸 出 金 償 却	10,115	422	△ 9,692
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,111	—	△ 3,111
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	40	36	△ 3
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 等	101	112	11
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 2,710	—	2,710
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	34	34
償 却 債 権 取 立 益	1,226	2,881	1,655
株 式 等 関 係 損 益	1,877	581	△ 1,295
そ の 他	1,135	1,763	628
経 常 利 益	5,910	12,482	6,572
特 別 損 益	△ 115	△ 1,522	△ 1,406
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,795	10,960	5,165
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,089	484	△ 1,604
法 人 税 等 調 整 額	923	2,631	1,708
法 人 税 等 合 計	3,012	3,115	103
当 期 純 利 益	2,782	7,844	5,061
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	520	540	19
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	2,262	7,304	5,041

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用 + 金銭の信託運用見合費用)
+ (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

	26年度 (A)	27年度 (B)	増減 (B) - (A)
連 結 子 会 社 数	6	7	1
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

(参考)

(百万円)

	26年度 (A)	27年度 (B)	増減 (B) - (A)
連 結 業 務 純 益	15,016	7,817	△ 7,198

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(3) 業務純益 【単体】

(百万円)

	26年度 (A)	27年度 (B)	増減 (B) - (A)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10,873	6,180	△ 4,693
職員一人当たり(千円)	8,138	4,557	△ 3,581
業務純益	10,873	6,180	△ 4,693
職員一人当たり(千円)	8,138	4,557	△ 3,581

(4) 利鞘 【単体】

①全店

(%)

	26年度 (A)	27年度 (B)	増減 (B) - (A)
資金運用利回(①)	1.17	1.05	△ 0.12
貸出金利回	1.27	1.19	△ 0.08
有価証券利回	1.05	1.01	△ 0.04
資金調達原価(②)	1.00	0.96	△ 0.04
預金等利回	0.03	0.03	0.00
外部負債利回※	0.11	0.12	0.01
経費率	0.98	0.95	△ 0.03
総資金利鞘(①) - (②)	0.17	0.09	△ 0.08

②国内業務部門

(%)

	26年度 (A)	27年度 (B)	増減 (B) - (A)
資金運用利回(①)	1.15	1.01	△ 0.14
貸出金利回	1.27	1.19	△ 0.08
有価証券利回	1.06	0.94	△ 0.12
資金調達原価(②)	0.99	0.96	△ 0.03
預金等利回	0.03	0.03	0.00
外部負債利回※	0.10	0.10	0.00
経費率	0.97	0.93	△ 0.04
総資金利鞘(①) - (②)	0.16	0.05	△ 0.11

※外部負債=コールマネー+売渡手形+借入金

(5) ROE 【単体】

(%)

	26年度 (A)	27年度 (B)	増減 (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	10.11	5.40	△ 4.71
業務純益ベース	10.11	5.40	△ 4.71
当期純利益ベース	1.97	6.25	4.28

$$ROE = \frac{\text{利益}}{\{(期首純資産勘定 - 期首新株予約権) + (期末純資産勘定 - 期末新株予約権)\} \div 2} \times 100$$

(6) 有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	26年度 (A)	27年度 (B)	増減 (B) - (A)
債券関係損益	3,164	133	△ 3,031
国債等債券売却益	3,173	1,069	△ 2,104
国債等債券償還益	—	—	—
国債等債券売却損	6	936	930
国債等債券償還損	—	—	—
国債等債券償却	3	—	△ 3
株式関係損益	1,877	602	△ 1,274
株式等売却益	1,994	2,075	80
株式等売却損	117	1,470	1,353
株式等償却	—	1	1

○減損処理基準

時価の下落率	減損処理基準
時価の下落率が50%以上の銘柄	減損処理
時価の下落率が30%以上 50%未満の銘柄	過去の一定期間の下落率及び当該発行会社の業績推移等を考慮したうえで価格回復の可能性が認められないものについて減損処理

(7) 有価証券の時価評価 【単体】

○有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式	原価法

評価差額 【単体】

(百万円)

	27年3月末			28年3月末			
	評価差額			評価差額			
		評価益	評価損		前期比	評価益	評価損
その他有価証券	26,255	26,707	452	25,406	△ 848	27,317	1,910
株式	11,969	12,083	113	9,425	△ 2,544	9,992	567
債券	8,410	8,494	84	10,632	2,222	10,705	72
その他	5,876	6,129	253	5,349	△ 526	6,619	1,270
子会社株式	—	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
合計	26,255	26,707	452	25,406	△ 848	27,317	1,910
株式	11,969	12,083	113	9,425	△ 2,544	9,992	567
債券	8,410	8,494	84	10,632	2,222	10,705	72
その他	5,876	6,129	253	5,349	△ 526	6,619	1,270

- (注) 1. 「その他有価証券」については、期末に時価評価した価額を貸借対照表に計上しておりますので、上記の表上の評価差額は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. 税効果を勘案した後の「その他有価証券評価差額金」は、平成27年3月末は18,313百万円、平成28年3月末は17,980百万円であります。

(8) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(百万円)

	27年3月末 (A)	28年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	27年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
(1) 自己資本比率((2)/(3))	10.92%	10.24%	△ 0.68%	11.16%	△ 0.92%
(2) 単体における自己資本の額	119,517	114,705	△ 4,812	122,540	△ 7,834
(3) リスク・アセットの額	1,094,379	1,119,295	24,916	1,097,724	21,570
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4%	43,775	44,771	996	43,908	862

【連結】

(百万円)

	27年3月末 (A)	28年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	27年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
(1) 連結自己資本比率 (2)/(3))	11.22%	10.60%	△ 0.62%	11.49%	△ 0.89%
(2) 連結における自己資本の額	123,543	119,547	△ 3,996	126,944	△ 7,396
(3) リスク・アセットの額	1,101,053	1,127,138	26,085	1,104,571	22,567
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4%	44,042	45,085	1,043	44,182	902

(9) リスク管理債権の状況 【単体】【連結】

- ・部分直接償却を実施しております。
- ・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

【単体】

(百万円)

	27年3月末 (A)	28年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	27年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
破綻先債権額	1,075	865	△ 209	828	36
延滞債権額	40,944	36,133	△ 4,811	37,882	△ 1,749
3か月以上延滞債権額	23	81	58	395	△ 314
貸出条件緩和債権額	96	1,826	1,729	1,921	△ 95
リスク管理債権合計	42,139	38,905	△ 3,233	41,028	△ 2,122

貸出金残高(末残)	1,552,575	1,586,129	33,554	1,563,779	22,349
-----------	-----------	-----------	--------	-----------	--------

破綻先債権額	0.06%	0.05%	△ 0.01%	0.05%	0.00%
延滞債権額	2.63%	2.27%	△ 0.36%	2.42%	△ 0.15%
3か月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%	0.02%	△ 0.02%
貸出条件緩和債権額	0.00%	0.11%	0.11%	0.12%	△ 0.01%
貸出金残高比合計	2.71%	2.45%	△ 0.26%	2.62%	△ 0.17%

【連結】

(百万円)

	27年3月末 (A)	28年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	27年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
破綻先債権額	1,308	1,054	△ 254	1,070	△ 16
延滞債権額	41,585	36,623	△ 4,962	38,485	△ 1,862
3か月以上延滞債権額	23	81	58	395	△ 314
貸出条件緩和債権額	96	1,826	1,729	1,921	△ 95
リスク管理債権合計	43,013	39,584	△ 3,428	41,873	△ 2,288

貸出金残高(末残)	1,540,141	1,574,065	33,923	1,551,299	22,765
-----------	-----------	-----------	--------	-----------	--------

破綻先債権額	0.08%	0.06%	△ 0.02%	0.06%	0.00%
延滞債権額	2.70%	2.32%	△ 0.38%	2.48%	△ 0.16%
3か月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%	0.02%	△ 0.02%
貸出条件緩和債権額	0.00%	0.11%	0.11%	0.12%	△ 0.01%
貸出金残高比合計	2.79%	2.51%	△ 0.28%	2.69%	△ 0.18%

(10) 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	27年3月末 (A)	28年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	27年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
貸倒引当金	17,506	16,213	△ 1,293	16,984	△ 771
一般貸倒引当金	9,656	9,459	△ 197	9,412	47
個別貸倒引当金	7,850	6,754	△ 1,096	7,572	△ 818

【連結】

(百万円)

	27年3月末 (A)	28年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	27年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
貸倒引当金	17,441	16,600	△ 840	17,197	△ 596
一般貸倒引当金	8,029	8,437	408	8,054	383
個別貸倒引当金	9,412	8,163	△ 1,248	9,143	△ 980

(11) リスク管理債権に対する引当率 【単体】

(百万円)

	27年3月末 (A)	28年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	27年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
リスク管理債権額①	42,139	38,905	△ 3,233	41,028	△ 2,122
担保等によるカバー分②	30,333	26,958	△ 3,374	27,835	△ 877
貸倒引当金③	7,532	6,736	△ 795	7,594	△ 858
引当率③/①	17.87%	17.31%	△ 0.56%	18.51%	△ 1.20%
引当率②+③/①	89.85%	86.60%	△ 3.25%	86.35%	0.25%

(12) 金融再生法開示債権 【単体】

(百万円)

	27年3月末 (A)	28年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	27年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,810	9,064	△ 1,745	9,512	△ 448
危険債権	31,720	28,451	△ 3,268	29,690	△ 1,238
要管理債権	119	1,907	1,787	2,317	△ 409
金融再生法開示債権合計	42,651	39,424	△ 3,226	41,520	△ 2,096
(部分直接償却額)	(22,569)	(19,608)	(△2,961)	(22,231)	(△2,623)
総与信残高(末残)	1,571,748	1,605,045	33,297	1,582,346	22,699
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.68%	0.56%	△ 0.12%	0.60%	△ 0.04%
危険債権	2.01%	1.77%	△ 0.24%	1.87%	△ 0.10%
要管理債権	0.00%	0.11%	0.11%	0.14%	△ 0.03%
総与信残高比合計	2.71%	2.45%	△ 0.26%	2.62%	△ 0.17%

(13) 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】

(百万円)

	27年3月末 (A)	28年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	27年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
保全額	38,354	34,203	△ 4,151	35,911	△ 1,707
貸倒引当金	7,868	7,040	△ 827	7,920	△ 879
担保保証等	30,486	27,162	△ 3,323	27,990	△ 827
保全率(保全額/開示債権額)	89.92%	86.75%	△ 3.17%	86.48%	0.27%

(14) 業種別貸出状況等

①業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	27年3月末 (A)	28年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	27年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,552,575	1,586,129	33,554	1,563,779	22,349
製造業	200,611	198,519	△ 2,092	200,401	△ 1,881
農業、林業	411	613	201	593	20
漁業	27	23	△ 4	24	△ 0
鉱業、採石業、砂利採取業	3,664	5,679	2,014	3,688	1,991
建設業	48,979	46,108	△ 2,870	44,500	1,607
電気・ガス・熱供給・水道業	31,391	31,693	302	32,104	△ 410
情報通信業	9,114	8,113	△ 1,001	8,726	△ 612
運輸業、郵便業	33,179	38,628	5,449	33,222	5,405
卸売業、小売業	161,673	161,521	△ 151	161,891	△ 370
金融業、保険業	81,622	75,221	△ 6,400	75,058	162
不動産業、物品賃貸業	159,845	164,625	4,779	161,547	3,077
その他サービス業	92,314	92,511	197	89,801	2,710
地方公共団体	263,081	268,535	5,454	271,556	△ 3,021
その他	466,657	494,333	27,675	480,662	13,670

②業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	27年3月末 (A)	28年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	27年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	42,139	38,905	△ 3,233	41,028	△ 2,122
製造業	6,627	7,145	517	7,909	△ 763
農業、林業	4	1	△ 2	1	△ 0
漁業	4	3	△ 0	4	△ 0
鉱業、採石業、砂利採取業	82	84	1	86	△ 2
建設業	4,828	5,698	869	4,504	1,193
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	116	72	△ 44	111	△ 38
運輸業、郵便業	706	574	△ 132	569	5
卸売業、小売業	10,568	7,976	△ 2,592	8,741	△ 765
金融業、保険業	89	74	△ 14	80	△ 5
不動産業、物品賃貸業	4,530	4,309	△ 221	4,694	△ 385
その他サービス業	7,891	6,933	△ 957	7,568	△ 634
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	6,688	6,031	△ 656	6,756	△ 725

③消費者ローン残高 【単体】

(百万円)

	27年3月末 (A)	28年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	27年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
消費者ローン残高	450,885	480,261	29,376	464,733	15,528
住宅ローン残高	433,753	459,612	25,859	445,860	13,752
その他ローン残高	17,131	20,649	3,517	18,872	1,776

④中小企業等貸出金残高(末残)・比率 【単体】

(百万円)

	27年3月末 (A)	28年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	27年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
中小企業等貸出金残高	871,531	908,565	37,033	883,994	24,571
中小企業等貸出金比率	56.13%	57.28%	1.15%	56.52%	0.76%

(15) 預金・貸出金等の状況

①預金・貸出金の残高 【単体】

(百万円)

	27年3月末 (A)	28年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	27年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
預金(末残)	2,082,884	2,080,332	△ 2,552	2,039,810	40,521
" (平残)	2,021,740	2,051,175	29,434	2,063,999	△ 12,824
譲渡性預金(末残)	65,981	79,310	13,329	114,930	△ 35,620
" (平残)	123,087	145,099	22,011	146,924	△ 1,825
預金+譲渡性預金(末残)	2,148,865	2,159,642	10,777	2,154,740	4,901
" (平残)	2,144,827	2,196,274	51,446	2,210,924	△ 14,650
貸出金(末残)	1,552,575	1,586,129	33,554	1,563,779	22,349
" (平残)	1,540,022	1,561,574	21,552	1,550,854	10,719

②個人・法人別預金残高 【単体】

(百万円)

	27年3月末 (A)	28年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	27年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
預金合計	2,082,884	2,080,332	△ 2,552	2,039,810	40,521
個人	1,414,969	1,423,977	9,007	1,417,654	6,323
法人	667,914	656,354	△ 11,559	622,155	34,198

③預り資産残高 【単体】

(百万円)

	27年3月末 (A)	28年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	27年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
公共債(国債等)	41,147	36,659	△ 4,487	36,590	69
投資信託	71,652	71,586	△ 65	68,685	2,900
個人年金保険(注)	124,562	139,268	14,705	133,231	6,036

(注) 個人年金保険は、販売累計額を計上しております。